

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

平成27年6月5日

株式会社アドバンスト・メディア

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	AMIVOICE THAI CO., LTD. 株式会社グラモ 株式会社速記センターつくば Glamo America, Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	1社
関連会社の名称	True Voice Company Limited

②持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社True Voice Company Limitedの決算日は12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては当該会社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社速記センターつくばを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社速記センターつくば株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

②持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度からTrue Voice Company Limitedを持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たにTrue Voice Company Limited株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価

証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

イ. 商品、製品および原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物が6～15年、その他（工具、器具および備品）が2～5年であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

173,101千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額47,646千円が含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

15,929,405株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式

3,009,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画および研究開発計画に照らして、必要な資金を主に株式の発行により調達しております。一時的な余資については資産運用規程に従い、安全性を最優先に金融商品を選定し運用しております。

営業債権にかかる信用リスクは、与信管理規程に従い、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に株式および債券であり、経理規程に従い職務権限に基づいた管理者の下、格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。社債は転換社債型新株予約権付社債を発行したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	3,535,776千円	3,535,776千円	—
(2) 受取手形及び 売掛金	697,044千円	697,044千円	—
(3) 有価証券	902,852千円	902,852千円	—
(4) 投資有価証券	393,117千円	393,117千円	—
(5) 敷金及び保証金	86,869千円	86,869千円	—
(6) 買掛金	(96,388千円)	(96,388千円)	—
(7) 未払金	(122,008千円)	(122,008千円)	—
(8) 社債	(770,000千円)	(618,036千円)	△151,964千円

(※) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格により、株式は取引所の価格によっております。また、投資事業組合出資については、組合財産の持分相当額

を組合出資の時価とみなして計上しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 非上場株式（連結貸借対照表計上額37,596千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

5. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,149千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	129千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	7,279千円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	326円28銭
(2) 1株当たり当期純損失	11円09銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

①商品および原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物が6～15年、工具、器具および備品が2～5年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念

債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

149,527千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額44,236千円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

163,571千円

② 短期金銭債務

895千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高

12,904千円

売上原価

762千円

販売費及び一般管理費

960千円

② 営業取引以外の取引高

7,189千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および数

普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	20,225千円
たな卸資産評価損	156
関係会社株式	13,594
貸倒引当金繰入限度超過額	1,734
資産除去債務	2,354
繰越欠損金	1,148,516
その他	1,291
繰延税金資産 小計	1,187,872
評価性引当額	△1,187,872
繰延税金資産 合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△135,312
繰延税金負債 合計	△135,312
繰延税金負債の純額	△135,312千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されます。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額は11,070千円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	AMIVOICE T H A I C O . , L T D .	27,000 千タイバツ	音声認識ソリューションの開発及び提供	(所有) 直接100.0	タイにおける当社音声認識ソリューションの開発及び提供 役員の兼任2名	ロイヤリティの請求※1	8,901	売掛金	3,701
						技術支援料の請求※2	2,433	売掛金	1,316
						業務サポート料の請求※3	2,400	未収入金	600
	株式会社 グ ラ モ	5,700 千円	HEMS関連機器の販売	(所有) 直接100.0	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の販売 役員の兼任2名	業務サポート料の請求※4	2,400	未収入金	216
						什器備品等の貸料※5	178		—
						運転資金の融資※6	147,850	短期貸付金	150,000
						貸付利息※7	1,010	未収利息	829
						経費の立替※8	19,777	立替金	5,021
	株式会社 速記センターつくば	10,000 千円	文字起こし事業会議録の作成	(所有) 直接100.0	文字起こしの受注・発注	業務サポート料の請求※9	1,200	未収入金	1,296
						文字起こしの受注※10	1,569	売掛金	577
						文字起こしの発注※11	1,722	買掛金 未払金	799 96

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ※1 ロイヤリティは、契約に基づき、タイ語に関する音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を請求しております。
- ※2 契約に基づき同社からの依頼により当社において技術支援をした工数を基礎として請求しております。
- ※3 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
- ※4 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
- ※5 契約に基づき什器・備品等を貸与しております。
- ※6, 7 運転資金を短期で融資したものであり、市中金利の動向等を勘案し適正金利にて融資しております。
- ※8 備品等の一部を立替えることがあります。
- ※9 契約に基づき経理・人事等の管理部門の業務をサポートし、手数料を請求しております。
- ※10, 11 他の取引先と同水準の単価で受発注を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

331円63銭

(2) 1株当たり当期純損失

6円44銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。